

東京地下鉄  
9023・100株  
10月23日  
東証プライム上場

## 日本郵政以来の政府保有株式IPO

旅客鉄道事業の運営および都市・生活創造事業の運営(流通事業／不動産事業／情報通信事業)を行う。

2024年3月期において、連結EBITDAは1,501.06億円、連結純有利子負債／EBITDA倍率は6.9倍、連結ROAは3.8%となる。

既に株主優待内容が魅力的と話題を集めており、10月IPOでは最注目案件となろう。公開規模が3000億円を超える超大型案件ではあるが、株主優待や配当利回りを理由に中長期保有目的の買いも集まってくる期待が高い。公開株の一部を海外販売する予定であり、現時点では海外販売比率20%を想定している。

### ■IPOスケジュールと類似企業バリュエーション

日程	
仮条件提示	10月7日
ブックビルディング期間	10月8日～10月11日
公開価格決定	10月15日
申込期間	10月16日～10月21日
払込日	－
上場日	10月23日

類似会社3社	
小田急電鉄<9007>	14.8倍(連)
京王電鉄<9008>	12.3倍(連)
JR九州<9142>	15.5倍(連)

(PERは10月3日終値の会社側予想ベース)

## 東京地下鉄

9023・100株

10月23日

東証プライム上場

業績推移 (百万円・%)						
決算期	営業収益	伸び率	経常損益	伸び率	純損益	伸び率
2021/3	269,670	-32.1%	▲ 49,161	—	▲ 51,595	—
2022/3	289,953	7.5%	▲ 24,042	—	▲ 15,029	—
2023/3	327,042	12.8%	16,431	—	26,614	—
2024/3	370,420	13.3%	63,361	285.6%	45,809	72.1%
2025/3予	—	—	—	—	—	—

連結業績推移 (百万円・%)						
決算期	営業収益	伸び率	経常損益	伸び率	純損益	伸び率
2021/3	295,729	-31.7%	▲ 47,689	—	▲ 52,927	—
2022/3	306,904	3.8%	▲ 20,497	—	▲ 13,397	—
2023/3	345,370	12.5%	19,694	—	27,771	—
2024/3	389,267	12.7%	65,866	234.4%	46,262	66.6%
2025/3予	407,500	4.7%	76,700	16.4%	52,300	13.1%
2024/6 1Q	101,950	—	26,290	—	18,064	—
予想EPS/配当	単独：90.02円/40.00円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算					

## ■業績コメント

2025年3月期の業績は、営業収益が前期比4.7%増の4,075.0億円、経常利益が同16.4%増の767.0億円と増収増益の見通しとなっている。

運輸業において、旅客運輸収入は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けたテレワーク定着等の影響はあるものの、インバウンド等の利用増もあり、回復傾向にある。2023年3月から収受を開始した鉄道駅バリアフリー料金の効果を含め、新型コロナウイルス感染症拡大が本格化する以前の2020年3月期比で約98%(定期が約84%、定期外が約110%)の水準まで回復する前提で、旅客運輸収入は3,401億円(前期比5.0%増)を見込んでおり、営業収益は3,726億円(前期比4.5%増)を計画する。

不動産事業においては、前期に取得、開業した虎ノ門ヒルズステーションタワー等の物件や、今期に新規開業する物件の賃貸収入の増加等を見込んでおり、営業収益147億円(同7.7%増)を計画している。流通・広告事業においては、営業収益244億円(同2.0%増)を見込んでいる。

なお、通期計画に対する第1四半期末時点における進捗率は、売上高が1,019.5億円で25.0%、経常利益が262.9億円で34.3%となっている。

# 東京地下鉄

9023・100株

10月23日

東証プライム上場

## 基本概要

所在地	東京都台東区東上野三丁目19番6号
代表者名 (生年月日)	代表取締役社長 山村 明義 (昭和33年3月3日生)
設立	平成16年4月1日
資本金	581億円 (令和6年9月20日現在)
従業員数	新規上場会社9,644人 連結会社11,598人 (令和6年7月31日現在)
発行済株式数 (上場時)	581,000,000株 (予定)
公開株式数	公募一株 売出290,500,000株 (オーバーアロットメントによる売出一株)
想定公開規模	2,905.0億円～3,486.0億円 (O A含む)
事業内容	1.旅客鉄道事業の運営、2.都市・生活創造事業の運営 (流通事業 (駅構内店舗、商業施設の運営等) / 不動産事業 (オフィスビルの賃貸等) / 情報通信事業 (光ファイバーケーブルの賃貸等))

## 売上高構成比率 (2024/3期 実績)

品目	金額		比率	
運輸業	354,169	百万円	91.0	%
不動産事業	13,482	百万円	3.5	%
流通・広告事業	21,121	百万円	5.4	%
その他	493	百万円	0.1	%
合計	389,265	百万円	100.0	%

# 東京地下鉄

9023・100株

10月23日

東証プライム上場

幹事証券団（予定）			
	証券会社名	引受株数	引受シェア
主幹事証券	野村證券(株)	未定	未定
主幹事証券	みずほ証券(株)	未定	未定
主幹事証券	ゴールドマン・サックス証券(株)	未定	未定
主幹事証券	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	未定	未定
幹事証券	SMBC日興証券(株)	未定	未定
幹事証券	大和証券(株)	未定	未定
幹事証券	(株)SBI証券	未定	未定
幹事証券	岡三証券(株)	未定	未定
幹事証券	東海東京証券(株)	未定	未定
幹事証券	楽天証券(株)	未定	未定
幹事証券	岩井コスモ証券(株)	未定	未定
幹事証券	松井証券(株)	未定	未定
幹事証券	マネックス証券(株)	未定	未定
幹事証券	アイザワ証券(株)	未定	未定
幹事証券	あかつき証券(株)	未定	未定
幹事証券	極東証券(株)	未定	未定
幹事証券	東洋証券(株)	未定	未定
幹事証券	丸三証券(株)	未定	未定
幹事証券	水戸証券(株)	未定	未定
幹事証券	むさし証券(株)	未定	未定
幹事証券	FFG証券(株)	未定	未定
幹事証券	ちばぎん証券(株)	未定	未定
幹事証券	内藤証券(株)	未定	未定
幹事証券	西日本シティTT証券(株)	未定	未定
幹事証券	Jトラストグローバル証券(株)	未定	未定
幹事証券	立花証券(株)	未定	未定
幹事証券	八十二証券(株)	未定	未定
幹事証券	北洋証券(株)	未定	未定
幹事証券	リテラ・クレア証券(株)	未定	未定
幹事証券	光世証券(株)	未定	未定
幹事証券	JPモルガン証券(株)	未定	未定
幹事証券	シティグループ証券(株)	未定	未定
幹事証券	BofA証券(株)	未定	未定
幹事証券	UBS証券(株)	未定	未定

## 東京地下鉄

9023・100株

10月23日

東証プライム上場

その他情報		
手取金の使途	-	
関係会社	(株)メトロセルビス (連結子会社) 運輸業 (株)メトロコマース (連結子会社) 運輸業、流通・広告事業 (株)メトロステーション (連結子会社) 運輸業 他、連結子会社11社、非連結子会社1社、 持分法適用関連会社4社	
VC売却可能分 (推定)	-社 -株 (売出し・保有期間などの制限があるもの以外)	
直近有償第三 者割当	年月日	-
	割当先	-
	発行価格	-

大株主上位10者とロックアップ		
株主名	持株比率	ロックアップ
財務大臣	53.42%	180日間
東京都	46.58%	180日間

## ■ 銘柄紹介

同社グループの歩みは、1920年の東京地下鉄道(株)創立から始まり、1927年に東洋初の地下鉄を開業後、1941年には帝都高速度交通営団となり、20世紀後半の東京の発展を地下鉄ネットワークの拡充という点で支えてきた。2004年に、現在の東京地下鉄(株)(東京メトロ)として新たなスタートを切り、2024年に20周年を迎えた。

運輸業では、東京都区部を中心に、9路線からなる地下鉄ネットワークを保有し、鉄道の運行及び運営並びに鉄道施設等の保守管理を行っている。鉄道各社との直通運転により、郊外から都心への移動の結節点として、首都東京の都市機能を支えている。2024年3月期において、営業キロは195.0キロ(相互直通運転区間を含め556.6キロ)、駅数180駅、車両数は2,724両、輸送人員数平均652万人/日、平日1日の運行列車本数5,309本となっている。また、同社の路線は東京の1日当たり利用者数上位10駅のうち9駅をカバーしており、カバーできていない品川駅については南北線が延伸予定である。

不動産事業では、鉄道事業とのシナジーが発揮できる事業展開を基本とし、同社路線の沿線において、渋谷マークシティなど、オフィスビルやホテルを中心とした不動産の賃貸を行っている。

流通・広告事業では、同社資産などを活用し、同社路線の駅においてEchikaなどの商業施設の運営を行う流通事業、主として駅構内や車両内の広告を取り扱う広告事業、光ファイバーの賃貸などを行う情報通信事業などを行っている。

## 東京地下鉄

9023・100株

10月23日

東証プライム上場

鉄道事業における取組みとしては、コスト構造改革における固定費の削減がある。コロナ禍に実施した緊急抑制の成果を活かしつつ、引き続き設備の状態等を踏まえた検査・更新周期等の見直し等を実施する。今後、物価上昇が見込まれる中でも、電気料金を除く鉄道事業経費(同社単体)は、1,000億円を下回る水準(2019年度比15%減程度)の維持を目指す。

さらなる安全・利便性の向上に向けた設備投資として、トンネル中柱補強などの震災対策や、大規模浸水対策、バリアフリー設備整備を進める方針である。また、新たな外出機会の創出やインバウンド戦略の推進をはかるべく、公式アプリ「東京メトロmy! アプリ」を活用したサービスなどを提供するほか、2024年3月には交通・観光プラットフォーム事業会社であるリンクティビティ(株)と資本業務提携を実施した。なお、有楽町線・南北線の延伸については2030年代半ばの開業を目指している。

配当政策については、連結配当性向40%以上の分配を目指し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としている。株主優待制度については、年2回、3月末及び9月末時点の株主に対し、所有株式数に応じて、全線きっぷ(片道1回限り)または全線定期乗車証を発行する。そのほか、年1回、3月末時点で200株以上を所有している株主に、ECサイト「メトロの缶詰」300円クーポン券や「地下鉄博物館」無料招待券、「そば処めとろ庵」かき揚げトッピング無料券、ゴルフ練習場「メログリーン東陽町」入場無料券といった同社関連施設の各種優待券を発行する。

## 免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp